

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年7月26日
【会社名】	株式会社ダイユーエイト
【英訳名】	DAIYU EIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅倉 俊一
【本店の所在の場所】	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
【電話番号】	024(545)2215(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
【電話番号】	024(545)2215(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当206,720,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	380,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。

- (注) 1. 平成22年7月26日(月)開催の取締役会決議によります。
2. 振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
3. 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり(以下「本自己株式処分」といいます。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付の申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	380,000株	206,720,000	-
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	380,000株	206,720,000	-

- (注) 1. 第三者割当の方法によります。
2. 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式の処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
544	-	100株	平成22年8月9日 (月曜日)	-	平成22年8月10日 (火曜日)

- (注) 1. 第三者割当の方式により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価格は本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。
3. 上記株式を割り当てたものから申込みがない場合には、当該株式にかかる割当を受ける権利は消滅いたします。
4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行総額を振込むものとします。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社ダイユーエイト 本店	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社東邦銀行 本店	福島県福島市大町3番25号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
206,720,000	-	206,720,000

(注) 1. 発行諸費用の概算には、消費税等は含まれておりません。
2. 新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本自己株式処分に係る諸費用の概算額であります。

(2) 【手取金の使途】

本自己株式処分による差引手取概算額は、以下のとおり全額を当期の新規出店であるペットワールドアミーゴいわき店、ダイユーエイトMAX福島店の新規開設資金の一部に充当する予定であります。

なお、調達する資金につきましては、実際の支出までは銀行口座にて管理する予定であります。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
ペットワールドアミーゴいわき店開設	120百万円	平成22年9月
ダイユーエイトMAX福島店開設	300百万円	平成22年11月

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

a . 割当予定先の概要	名称	株式会社東邦銀行	
	本店の所在地	福島県福島市大町3番25号	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第107期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月22日に関東財務局長に提出	
b . 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社株式110,000株（発行済株式数の1.71%）を保有しております。（平成22年5月20日現在）
	人事・資金・取引関係		銀行取引を行っております。
	技術関係		該当事項なし

a . 割当予定先の概要	名称	株式会社あらた	
	本店の所在地	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日に関東財務局長に提出	
b . 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社株式30,000株（発行済株式数の0.47%）を保有しております。（平成22年5月20日現在）
	人事・資金・取引関係		割当予定先より商品を仕入れております。
	技術関係		該当事項なし

a. 割当予定先の概要	名称	こころネット株式会社																				
	本店の所在地	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地 1																				
	代表者の役職氏名	代表取締役社長 菅野 松一																				
	資本金	96,140,000円																				
	事業の内容	持株会社事業活動支配管理																				
	主たる出資者及び出資比率	<table border="0"> <tr><td>菅野 松一</td><td>23.00%</td></tr> <tr><td>菅野 幸太郎</td><td>21.03%</td></tr> <tr><td>齋藤 高紀</td><td>16.45%</td></tr> <tr><td>菅野 光代</td><td>9.72%</td></tr> <tr><td>齋藤 フヨ</td><td>2.90%</td></tr> <tr><td>平澤 文博</td><td>2.15%</td></tr> <tr><td>玉木 康夫</td><td>2.05%</td></tr> <tr><td>飯沼 和則</td><td>1.83%</td></tr> <tr><td>栗原 和幸</td><td>1.63%</td></tr> <tr><td>菅野 俊幸</td><td>1.50%</td></tr> </table>		菅野 松一	23.00%	菅野 幸太郎	21.03%	齋藤 高紀	16.45%	菅野 光代	9.72%	齋藤 フヨ	2.90%	平澤 文博	2.15%	玉木 康夫	2.05%	飯沼 和則	1.83%	栗原 和幸	1.63%	菅野 俊幸
菅野 松一	23.00%																					
菅野 幸太郎	21.03%																					
齋藤 高紀	16.45%																					
菅野 光代	9.72%																					
齋藤 フヨ	2.90%																					
平澤 文博	2.15%																					
玉木 康夫	2.05%																					
飯沼 和則	1.83%																					
栗原 和幸	1.63%																					
菅野 俊幸	1.50%																					
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし																			
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社株式30,000株（発行済株式数の0.47%）を保有しております。（平成22年5月20日現在）																			
	人事・資金・取引関係		該当事項なし																			
	技術関係		該当事項なし																			

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社幸楽苑	
	本店の所在地	福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第40期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月18日に東北財務局長に提出	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし
		割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項なし
	人事・資金・取引関係		建物賃貸先
	技術関係		該当事項なし

a. 割当予定先の概要	名称	朝日火災海上保険株式会社	
	本店の所在地	東京都千代田区神田美土代町7番地	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日に関東財務局長に提出	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社株式60,000株（発行済株式数の0.93%）を保有しております。（平成22年5月20日現在）
	人事・資金・取引関係		損害保険取引を行っております。
	技術関係		該当事項なし

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社日本香堂	
	本店の所在地	東京都中央区銀座三丁目5番8号	
	代表者の役職氏名	代表取締役社長 小仲 正克	
	資本金	90,000,000円	
	事業の内容	薫物線香製販	
	主たる出資者及び出資比率	株式会社中央銀座ビルディング	28.23%
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社株式20,000株（発行済株式数の0.31%）を保有しております。（平成22年5月20日現在）
	人事・資金・取引関係		割当予定先より商品を仕入れております。
	技術関係		該当事項なし
	小仲 正克	19.08%	
	株式会社日香リソース	5.84%	
	小仲 正泰	5.10%	
	小仲 正浩	5.00%	
	小仲 正重	4.93%	
	小仲 佳代子	4.30%	
小仲 恵子	3.50%		
小仲 正久	2.79%		
小仲 万里子	2.67%		

a . 割当予定先の概要	名称	株式会社こうじや	
	本店の所在地	茨城県水戸市大場町732番地の1	
	代表者の役職氏名	代表取締役社長 鈴木 章弘	
	資本金	50,000,000円	
	事業の内容	園芸資材卸売業	
	主たる出資者及び出資比率	鈴木 喜一	40.0%
		鈴木 章弘	40.0%
		鈴木 恵子	20.0%
b . 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社株式26,560株(発行済株式数の0.41%)を保有しております。(平成22年5月20日現在)
	人事・資金・取引関係		割当予定先より商品を仕入れております。
	技術関係		該当事項なし

a . 割当予定先の概要	名称	株式会社岡村製作所	
	本店の所在地	神奈川県横浜市西区北幸二丁目7番18号	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第75期 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 平成22年6月29日に関東財務局長に提出	
b . 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社株式10,000株(発行済株式数の0.16%)を保有しております。(平成22年5月20日現在)
	人事・資金・取引関係		割当予定先より商品を仕入れております。
	技術関係		該当事項なし

a . 割当予定先の概要	名称	福島県南酒販株式会社																				
	本店の所在地	福島県郡山市菜根屋敷20番地 1																				
	代表者の役職氏名	代表取締役社長 山口 哲行																				
	資本金	145,000,000円																				
	事業の内容	総合卸売業																				
	主たる出資者及び出資比率	<table border="0"> <tr><td>笹の川酒造株式会社</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>最上 恒夫</td><td>5.3%</td></tr> <tr><td>山口 哲行</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>吉成 優</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>平野 清彦</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>鯨岡 達郎</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>松本 健男</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>森 春雄</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>猪狩 正江</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>柳沼 新蔵</td><td>0.9%</td></tr> </table>		笹の川酒造株式会社	6.6%	最上 恒夫	5.3%	山口 哲行	3.9%	吉成 優	3.4%	平野 清彦	1.8%	鯨岡 達郎	1.2%	松本 健男	1.1%	森 春雄	1.1%	猪狩 正江	0.9%	柳沼 新蔵
笹の川酒造株式会社	6.6%																					
最上 恒夫	5.3%																					
山口 哲行	3.9%																					
吉成 優	3.4%																					
平野 清彦	1.8%																					
鯨岡 達郎	1.2%																					
松本 健男	1.1%																					
森 春雄	1.1%																					
猪狩 正江	0.9%																					
柳沼 新蔵	0.9%																					
b . 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし																			
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社株式7,151株（発行済株式数の0.11%）を保有しております。（平成22年5月20日現在）																			
	人事・資金・取引関係		割当予定先より商品を仕入れております。																			
	技術関係		該当事項なし																			

a . 割当予定先の概要	名称	佐藤工業株式会社								
	本店の所在地	福島県福島市泉字清水内 1 番地								
	代表者の役職氏名	代表取締役社長 加藤 眞司								
	資本金	100,000,000円								
	事業の内容	総合建設業								
	主たる出資者及び出資比率	<table border="0"> <tr><td>株式会社ワールドサマー</td><td>50.00%</td></tr> <tr><td>株式会社ウインスリー</td><td>25.64%</td></tr> <tr><td>株式会社みやび</td><td>14.00%</td></tr> <tr><td>株式会社サンビルド</td><td>10.36%</td></tr> </table>		株式会社ワールドサマー	50.00%	株式会社ウインスリー	25.64%	株式会社みやび	14.00%	株式会社サンビルド
株式会社ワールドサマー	50.00%									
株式会社ウインスリー	25.64%									
株式会社みやび	14.00%									
株式会社サンビルド	10.36%									
b . 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし							
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社株式7,400株（発行済株式数の0.12%）を保有しております。（平成22年5月20日現在）							
	人事・資金・取引関係		割当予定先へ当社店舗の新築工事、修繕工事等を発注しております。							
	技術関係		該当事項なし							

a . 割当予定先の概要	氏 名	笹島 一夫
	住 所	福島県郡山市
	職 業 の 内 容	菓子食品等の卸売業
b . 提出者と割当予定先との関係	備 考	当社が仕入取引を行っております笹島菓子食品株式会社の代表取締役社長であります。

a . 割当予定先の概要	名称	株式会社サカタのタネ	
	本店の所在地	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	
	直近の有価証券報告書等の提出日	<p>有価証券報告書 事業年度 第68期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年8月28日に関東財務局長に提出</p> <p>四半期報告書 事業年度 第69期第1四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年10月14日に関東財務局長に提出</p> <p>四半期報告書 事業年度 第69期第2四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年1月14日に関東財務局長に提出</p> <p>四半期報告書 事業年度 第69期第3四半期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年4月14日に関東財務局長に提出</p>	
b . 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし
		割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項なし
	人事・資金・取引関係		割当予定先より商品を仕入れております。
	技術関係		該当事項なし

a. 割当予定先の概要	名称	金武株式会社																		
	本店の所在地	新潟県三条市興野三丁目11番3号																		
	代表者の役職氏名	代表取締役社長 金子 太郎																		
	資本金	15,000,000円																		
	事業の内容	卸売業																		
	主たる出資者及び出資比率	<table border="0"> <tr><td>金子 武雄</td><td>39.10%</td></tr> <tr><td>金子 太郎</td><td>22.53%</td></tr> <tr><td>金子 年恵</td><td>8.00%</td></tr> <tr><td>大桃 賢治</td><td>6.67%</td></tr> <tr><td>田中 静一</td><td>5.60%</td></tr> <tr><td>金子 節子</td><td>5.40%</td></tr> <tr><td>金子 栄二郎</td><td>4.97%</td></tr> <tr><td>五十嵐 昌恵</td><td>4.33%</td></tr> <tr><td>服部 崇善</td><td>3.40%</td></tr> </table>		金子 武雄	39.10%	金子 太郎	22.53%	金子 年恵	8.00%	大桃 賢治	6.67%	田中 静一	5.60%	金子 節子	5.40%	金子 栄二郎	4.97%	五十嵐 昌恵	4.33%	服部 崇善
金子 武雄	39.10%																			
金子 太郎	22.53%																			
金子 年恵	8.00%																			
大桃 賢治	6.67%																			
田中 静一	5.60%																			
金子 節子	5.40%																			
金子 栄二郎	4.97%																			
五十嵐 昌恵	4.33%																			
服部 崇善	3.40%																			
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし																	
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社株式2,151株（発行済株式数の0.03%）を保有しております。（平成22年5月20日現在）																	
	人事・資金・取引関係		割当予定先より商品を仕入れております。																	
	技術関係		該当事項なし																	

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社イトー												
	本店の所在地	兵庫県三木市大村177番地1号												
	代表者の役職氏名	代表取締役社長 伊藤 英樹												
	資本金	45,000,000円												
	事業の内容	各種金物製品及び各種機械工具部品の卸売並びに販売												
	主たる出資者及び出資比率	<table border="0"> <tr><td>伊藤 英樹</td><td>30.2%</td></tr> <tr><td>伊藤 史晃</td><td>8.3%</td></tr> <tr><td>伊藤 寿子</td><td>7.0%</td></tr> <tr><td>山本 豊</td><td>4.5%</td></tr> <tr><td>伊藤 聖子</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>伊藤 浩子</td><td>2.5%</td></tr> </table>		伊藤 英樹	30.2%	伊藤 史晃	8.3%	伊藤 寿子	7.0%	山本 豊	4.5%	伊藤 聖子	3.2%	伊藤 浩子
伊藤 英樹	30.2%													
伊藤 史晃	8.3%													
伊藤 寿子	7.0%													
山本 豊	4.5%													
伊藤 聖子	3.2%													
伊藤 浩子	2.5%													
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし											
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社株式1,216株（発行済株式数の0.02%）を保有しております。（平成22年5月20日現在）											
	人事・資金・取引関係		割当予定先より商品を仕入れております。											
	技術関係		該当事項なし											

a. 割当予定先の概要	名称	トヤマ農材株式会社	
	本店の所在地	青森県弘前市城東北四丁目1の2	
	代表者の役職氏名	代表取締役社長 對馬 葉子	
	資本金	10,000,000円	
	事業の内容	肥料、農薬、農業用資材卸売業	
	主たる出資者及び出資比率	外山 親俊	100.0%
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし
		割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項なし
	人事・資金・取引関係		割当予定先より商品を仕入れております。
	技術関係		該当事項なし

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社コーコス信岡	
	本店の所在地	広島県福山市新市町大字戸手68番地	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日に中国財務局長に提出	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項なし
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社株式5,000株（発行済株式数の0.08%）を保有しております。（平成22年5月20日現在）
	人事・資金・取引関係		割当予定先より商品を仕入れております。
	技術関係		該当事項なし

c. 割当予定先の選定理由

・株式会社東邦銀行

株式会社東邦銀行は、地元金融機関として当社の財務活動をサポートして頂いております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・株式会社あらた

株式会社あらたは、当社の日用品・家庭用品・ペット用品等の仕入先として当社の営業活動をサポートして頂いております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・ ころネット株式会社

ころネット株式会社は、地元企業であり両社の営業展開における情報交換を行い、相互の営業面での関係強化を図っております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・ 株式会社幸楽苑

株式会社幸楽苑は、当社の建物賃貸先として取引をしております。また、地元上場企業として営業展開等の情報交換を相互に行っている状況であります。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・ 朝日火災海上保険株式会社

朝日火災海上保険株式会社は、当社の建物等の損害保険取引をおこなっており、当社の営業活動をサポートして頂いております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・ 株式会社日本香堂

株式会社日本香堂は、薫物、線香等の仕入先として当社の営業活動をサポートして頂いております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・ 株式会社こうじや

株式会社こうじやは、園芸用品、園芸資材の仕入先として当社の営業活動をサポートして頂いております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・ 株式会社岡村製作所

株式会社岡村製作所は、店舗用備品の仕入先として当社の営業活動をサポートして頂いております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・ 福島県南酒販株式会社

福島県南酒販株式会社は、酒類等の仕入先として当社の営業活動をサポートして頂いております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・佐藤工業株式会社

佐藤工業株式会社は、当社の店舗の建築工事及び修繕工事等の発注先として当社の営業活動をサポートして頂いております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・笹島 一夫

笹島一夫氏は、当社の菓子食品等の仕入先である笹島菓子食品株式会社の代表取締役社長であります。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・株式会社サカタのタネ

株式会社サカタのタネは、園芸商材の仕入先として当社の営業活動をサポートして頂いております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・金武株式会社

金武株式会社は、園芸用品等の仕入先として当社の営業活動をサポートして頂いております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・株式会社イトー

株式会社イトーは、工具金物等の仕入先として当社の営業活動をサポートして頂いております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・トヤマ農材株式会社

トヤマ農材株式会社は、農業用品等の仕入先として当社の営業活動をサポートして頂いております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

・株式会社コーコス信岡

株式会社コーコス信岡は、作業服、ユニフォーム等の仕入先として当社の営業活動をサポートして頂いております。更なる関係強化を図ると共に、当社の財務基盤の強化を図り、今後の事業展開を迅速に実施できる体制を構築する為、処分先として選定いたしました。

d．割り当てようとする株式の数

割当予定株式数である自己株式380,000株（発行済株式総数の5.90％）のすべてを、以下のとおり割り当てる予定であります。

割当予定先	割当予定株数
株式会社東邦銀行	90,000株
株式会社あらた	50,000株
こころネット株式会社	30,000株
株式会社幸楽苑	30,000株
朝日火災海上保険株式会社	30,000株
株式会社日本香堂	20,000株
株式会社こうじや	20,000株
株式会社岡村製作所	20,000株
福島県南酒販株式会社	15,000株
佐藤工業株式会社	15,000株
笹島 一夫	10,000株
株式会社サカタのタネ	10,000株
金武株式会社	10,000株
株式会社イトー	10,000株
トヤマ農材株式会社	10,000株
株式会社コーコス信岡	10,000株

e．株券等の保有方針

上記割当予定先から株式の保有方針について、一層の関係強化の趣旨に鑑み、長期的に継続して保有する意向であることを確認しております。

また、当社は割当予定先との間で、割当を受けた日から2年間において割当予定先が本第三者割当により取得した当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けたものの氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、内諾を得ており、確約書の発行を依頼する予定であります。

f．払込みに要する資金等の状況

．株式会社東邦銀行

株式会社東邦銀行の直近の有価証券報告書、決算短信等から売上高、総資産、純資産の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

．株式会社あらた

株式会社あらたの直近の有価証券報告書、決算短信等から売上高、総資産、純資産の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

・ ころろネット株式会社

ころろネット株式会社の直近の財務諸表から売上高、総資産、純資産の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

・ 株式会社幸楽苑

株式会社幸楽苑の直近の有価証券報告書、決算短信等から売上高、総資産、純資産、現預金の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

・ 朝日火災海上保険株式会社

朝日火災海上保険株式会社の有価証券報告書から売上高、総資産、純資産の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

・ 株式会社日本香堂

株式会社日本香堂の直近の財務諸表から売上高、総資産、純資産の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

・ 株式会社こうじや

株式会社こうじやの直近の財務諸表から売上高、総資産、純資産の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

・ 株式会社岡村製作所

株式会社岡村製作所の直近の有価証券報告書、決算短信等から売上高、総資産、純資産、現預金の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

・ 福島県南酒販株式会社

福島県南酒販株式会社の直近の財務諸表から売上高、総資産、純資産の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

・ 佐藤工業株式会社

佐藤工業株式会社の直近の財務諸表から売上高、総資産、純資産の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

・ 笹島 一夫

笹島一夫氏が代表取締役社長を務める、株式会社笹島菓子食品の直近の財務諸表から売上高、総資産、純資産の状況等を確認すると共に、笹島一夫氏が払込み資金に要する資金が十分であることを本人へ確認しております。

・株式会社サカタのタネ

株式会社サカタのタネの直近の有価証券報告書、決算短信等から売上高、総資産、純資産、現預金の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

・金武株式会社

金武株式会社の直近の財務諸表から売上高、総資産、純資産の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

・株式会社イトー

株式会社イトーの直近の財務諸表から売上高、総資産、純資産の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

・トヤマ農材株式会社

トヤマ農材株式会社の直近の財務諸表から売上高、総資産、純資産の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

・株式会社コーコス信岡

株式会社コーコス信岡の直近の有価証券報告書、決算短信等から売上高、総資産、純資産、現預金の状況等を確認し、払込み資金に要する資金が十分であることを確認しております。

g. 割当予定先の実態

全ての割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主(主な出資者)が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

・株式会社東邦銀行

株式会社東邦銀行は、東京証券取引所へ上場しており、役員又は主要株主(主な出資者)が反社会勢力とは一切関係がない旨の確認書を提出しております。

また、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・株式会社あらた

株式会社あらたは、大阪証券取引所のJASDAQ市場に上場しており、役員又は主要株主(主な出資者)が反社会勢力とは一切関係がない旨の確認書を提出しております。

また、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・こころネット株式会社

こころネット株式会社は、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・株式会社幸楽苑

株式会社幸楽苑は、東京証券取引所へ上場しており、役員又は主要株主(主な出資者)が反社会勢力とは一切関係がない旨の確認書を提出しております。

また、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・朝日火災海上保険株式会社

朝日火災海上保険株式会社は、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・株式会社日本香堂

株式会社日本香堂は、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・株式会社こうじや

株式会社こうじやは、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・株式会社岡村製作所

株式会社岡村製作所は、東京証券取引所へ上場しており、役員又は主要株主(主な出資者)が反社会勢力とは一切関係がない旨の確認書を提出しております。

また、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・福島県南酒販株式会社

福島県南酒販株式会社は、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・佐藤工業株式会社

佐藤工業株式会社は、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・笹島 一夫

笹島一夫氏が代表取締役社長を務める、株式会社笹島菓子食品は、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・株式会社サカタのタネ

株式会社サカタのタネは、東京証券取引所へ上場しており、役員又は主要株主(主な出資者)が反社会勢力とは一切関係がない旨の確認書を提出しております。

また、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・金武株式会社

金武株式会社は、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・株式会社イトー

株式会社イトーは、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・トヤマ農材株式会社

トヤマ農材株式会社は、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

・株式会社コーコス信岡

株式会社コーコス信岡は、大阪証券取引所のJASDAQ市場に上場しており、役員又は主要株主(主な出資者)が反社会勢力とは一切関係がない旨の確認書を提出しております。

また、株式会社帝国データバンク等の第三者機関の調査を通じて、法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係がないことを確認しております。

2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3 【発行条件に関する事項】

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、本第三者割当による自己株式の処分に係る取締役会決議日の前日である平成22年7月25日から1ヶ月遡った期間の東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均544円といたしました。

払込金額の算定に当たって、本第三者割当による自己株式の処分に係る取締役会決議日の前営業日から1ヶ月遡った期間の平均株価を算定の基準としたのは、昨今の不安定な株式市場や、最近の当社株価変動状況・売買高等を考慮し、取締役会決議日の前営業日の終値という一時的な株価を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を基準とする方が算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためであります。

なお、本第三者割当による自己株式の処分に係る取締役会決議日前日の終値は552円(乖離率 1.45%)であり、最近3ヶ月平均株価は549円(同 0.91%)、6ヶ月平均株価は567円(同 4.06%)であり、いずれの期間におきましても、特に有利な金額には該当していないものと判断しております。

また、処分価格の適法性については当社の監査役全員から、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案し、上記算定根拠による処分価格及び払込金額は、適正かつ妥当であり、割当予定先に特に有利でなく適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数量は、380,000株であり、当社発行済株式総数に占める割合は5.90%、議決権ベースでは6.27%となります。このため結果として当社株式の一株当たりの株式価値が希薄化することとなりますが、ペットワールドアミーゴいわき店、ダイユーエイトMAX福島店の新規開設により、当社の企業価値向上に繋がり、それによって株主価値の向上も見込まれるため株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数に 対する所有 議決権数の割合	割当後の所有 株式数(千株)	割当後の 総議決権数に 対する所有 議決権数の割合
浅倉 俊一	福島県福島市	734	12.14%	734	11.42%
有限会社ティーエイシー	福島県福島市大笹生字 座頭石26-8	700	11.56%	700	10.88%
ダイユーエイト共栄会	福島県福島市太平寺字 堰ノ上58	393	6.51%	393	6.12%
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字 堰ノ上58	331	5.48%	331	5.16%
株式会社リックコーポレーション	岡山県岡山市北区下中 野465番地の4	200	3.30%	200	3.11%
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	110	1.82%	200	3.11%
佐藤 友美	福島県福島市	158	2.61%	158	2.46%
浅倉 俊之	福島県福島市	140	2.32%	140	2.18%
浅倉 トヨ	福島県福島市	120	1.98%	120	1.87%
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美 土代町7番地	60	0.99%	90	1.40%
浅倉 ミヨ子	福島県福島市	76	1.26%	76	1.18%
合計		3,025	49.97%	3,145	48.89%

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

第1 【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3 【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部 【追完情報】

1 事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」の第34期有価証券報告書に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成22年7月26日）までの間に生じた変更はありません。また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成22年7月26日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

2 臨時報告書の提出

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第34期事業年度）の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成22年7月26日）までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

〔平成22年7月21日提出臨時報告書〕

1 【提出理由】

当社および連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

固定資産売却益の計上

(1) 当該事象の発生日

平成22年7月21日 当社取締役会議

(2) 当該事象の内容

当社は、保有資産リスク軽減と効率的運用及び財務体質の強化を図る為の見直しを行っており、その一環としてエイトタウン相馬ショッピングセンターの固定資産を譲渡することを決議いたしました。

なお、当該物件の6棟の内1棟を譲渡先との間で建物賃貸借契約締結し、引き続き同場所にてホームセンターダイユーエイト相馬店として営業活動を継続いたします。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡価額は1,000百万円、帳簿価額は849百万円であり（引渡日は平成22年8月20日予定であります。）、譲渡経費等については現在精査中であります。

第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第34期)	自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日	平成22年 5月20日 東北財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第35期第1四半期)	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 5月20日	平成22年 7月 2日 東北財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部 【特別情報】

第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾形 克彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 那須 和良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 寺 壽 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ホームセンターアンゼンから平成21年2月23日に2店舗、平成21年4月10日に2店舗の事業を譲受けた。また、平成21年2月23日に事業譲受け価額を支払った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月23日開催の取締役会において、子会社設立を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月24日開催の取締役会において、株式会社リックコーポレーションと業務・資本提携を行う決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月2日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 克彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 和良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月2日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議し、平成21年6月18日に払込が行われた。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月30日にシンジケートローン契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月14日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾形 克彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 那須 和良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイユーエイトの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイユーエイトが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月2日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾形 克彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 那須 和良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 寺 壽 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイトの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ホームセンターアンゼンから平成21年2月23日に2店舗、平成21年4月10日に2店舗の事業を譲受けた。また、平成21年2月23日に事業譲受け価額を支払った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月23日開催の取締役会において、子会社設立を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月24日開催の取締役会において、株式会社リックコーポレーションと業務・資本提携を行う決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾形 克彦
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 那須 和良
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイトの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。